

2022年度 環境会計

集計上の基本的な考え方

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

集計対象範囲

アイカグループ国内全生産拠点（一部営業拠点含む）

参照ガイドライン

環境会計ガイドライン 2005年版

環境保全コストの算定基準

●設備投資

年度内の環境保全に関わる設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当該年度分のみを算入。

●費用

- ・人件費 環境保全活動の所要時間に年間平均時給を乗じて部門ごとに集計
- ・減価償却費 1997年4月1日以降に取得した環境保全活動にかかわる設備が対象。当社財務会計と同一方法にて集計
- ・その他費用 環境会計ガイドライン2005年版に準拠した分類により集計

環境保全コスト

(百万円)

分類	投資額			費用額		
	前期	当期	対前期	前期	当期	対前期
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）	119	155	130%	562	603	107%
(1) 内						
訳						
①公害防止コスト	5	34	680%	103	116	113%
②地球環境保全コスト（気候変動対応費用含む）	77	90	117%	152	168	111%
③資源循環 コスト	37	31	84%	307	319	104%
(2) 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）	-	28	-	7	37	529%
(3) 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）	3	6	200%	136	136	100%
(4) 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）	14	44	314%	429	537	125%
(5) 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）	-	-	-	-	-	-
(6) 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）	23	-	-	2	1.0	50%
(7) その他のコスト	-	-	-	-	-	-
環境保全コスト合計	159	233	147%	1,136	1,314	115.7%

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果			
	前期	当期	対前期	
(1) 事業エリア内で生じる環境保全効果（事業エリア内効果）	総エネルギー投入量	796 TJ	776 TJ	97%
	物質投入量	277,979 t	274,151 t	99%
	水使用量	2,478 千m ³	2,211 千m ³	89%
(2) 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果（主要な項目）	廃棄物発生量	39,514 ton	43,305 ton	110%
	廃棄物埋立処分量	1,269 ton	2,980 ton	235%
	CO ₂ 排出量	55,290 t-CO ₂	50,694 t-CO ₂	92%
	環境汚染物質の排出+移動量 [※]	64 ton	69 ton	108%
(3) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果				
(4) その他の環境保全効果				

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額		
	前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	278	380	137%
リサイクルによる効果	12	13	108%
物流効率化による効果	62	55	89%
経済効果合計	352	448	127%